理事長あいさつ

国立特別支援教育総合研究所（NISE）は、我が国における障害のある子供の教育の充実・発展に寄与するため、昭和46年に、当時の文部省直轄の研究所（国立特殊教育総合研究所）として設置されました。その後、国の行政改革の一環で、平成13年に独立行政法人に移行し、平成19年には「国立特別支援教育総合研究所」と名称変更して、現在に至っています。

本研究所は、令和3年に創立50周年を迎え、今年度は、51年目のスタートを切りました。

また、令和3年度からは、5年間にわたる第5期中期目標期間に入り、今年度は、その2年目に当たります。

我が国は、平成26年1月に批准した国連の障害者の権利に関する条約に基づき、そこで提唱されたインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を一層推進していくこととしています。本研究所は、第五期においても、研究活動や研修事業、情報収集・発信等を行い、特別支援教育の更なる推進に努めていく所存です。

研究活動としては、重点課題研究や障害種別特定研究に取り組むことで、国の重要な政策課題や教育現場の喫緊の課題の解決に尽力します。具体的には、教育課程の編成・実施・評価・改善に関する研究やICT等の活用、就学先決定の手続き、高校における進路指導、通常の学級における教科指導上の配慮に関する研究等です。

研修事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、これまでの来所型とオンライン型の研修を適切に組み合わせて、より効果的な研修の在り方を追求したり、教員の資質向上に資する「NISE学びラボ」の改善に努めたりすることとしています。

情報収集・発信に関しては、教育委員会、特別支援教育センター、関係団体等と連携を図りながら、地域における特別支援教育の一層の理解啓発を図るための活動に努める予定です。そのため、リーフレット等の発行やセミナーの実施、SNS等の活用を進めます。

さらに、発達障害教育推進センターでは、これまで実施してきた「トライアングル」プロジェクトの成果を生かし、センターのWebサイトを通じて、発達障害教育に関する的確な情報提供に取り組みます。

インクルーシブ教育システム推進センターでは、13の自治体がそれぞれの状況に即したインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題の解決に向けて、教育委員会と研究所が協働で取り組む地域支援事業を実施します。

特別支援教育の推進には、日ごろの地道な取組が重要です。そのため、本研究所は、関係諸機関との連携協力を努め、種々の活動の更なる充実を図っていきたいと考えています。

今後とも、国民の皆様をはじめ、関係各位の一層のご理解とご支援をお願い申し上げて、挨拶とさせていただきます。

令和4年5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（NISE）

理事長 穴戸和成

目次

理事長あいさつ	1	NISEの情報普及活動	17
NISEのミッション	2	インクルーシブ教育システム推進に向けた	
ミッションを達成するための取組	2	国際事業及び自治体・学校への支援	21
NISEの沿革	2	関係機関との連携・協力	23
NISEの組織	3	講義配信「NISE学びラボ」コンテンツ一覧	24
NISEの研究者	5	最新の研究成果物リスト（研究成果報告書以外）	29
NISEの研究活動	9	NISEの財務・施設	31
NISEの研修事業	15	連絡先・交通案内	32

- ・本冊子における「NISE（ナイセ）」とは、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のことを指します。
- ・本冊子の記載内容は、特に断りのない限り、令和4年5月1日現在のものです。
- ・社会情勢や自然災害により、やむを得ず各事業を中止または変更させていただく場合があります。